

# 半期報告書

第 3 1 期

自 平成15年4月 1日  
至 平成15年9月30日

株式会社メイテック

## 目 次

表紙	紙	1 頁
<b>第一部 企業情報</b>	<b>報</b>	<b>2</b>
第1 企業の概況	況	2
1. 主要な経営指標等の推移	移	2
2. 事業の内容	容	4
3. 関係会社の状況	況	5
4. 従業員の状況	況	5
第2 事業の状況	況	6
1. 業績等の概要	要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	況	8
3. 対処すべき課題	題	8
4. 経営上の重要な契約等	等	8
5. 研究開発活動	動	8
第3 設備の状況	況	9
1. 主要な設備の状況	況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	画	9
第4 提出会社の状況	況	10
1. 株式等の状況	況	10
(1)株式の総数等	等	10
(2)新株予約権等の状況	況	11
(3)発行済株式総数、資本金等の状況	況	12
(4)大株主の状況	況	12
(5)議決権の状況	況	13
2. 株価の推移	移	14
3. 役員等の状況	況	14
第5 経理の状況	況	15
1. 中間連結財務諸表等	等	16
(1)中間連結財務諸表	表	16
(2)その他	他	38
2. 中間財務諸表等	等	39
(1)中間財務諸表	表	39
(2)その他	他	51
第6 提出会社の参考情報	報	52
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	<b>報</b>	<b>53</b>
独立監査法人の中間監査報告書(当中間連結会計期間分)	書	55
中間監査報告書(前中間連結会計期間分)	書	57
独立監査法人の中間監査報告書(当中間会計期間分)	書	59
中間監査報告書(前中間会計期間分)	書	61

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月19日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 株式会社メイテック

**【英訳名】** MEITEC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 本 甲 介

**【本店の所在の場所】** 名古屋市西区康生通二丁目20番地1  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に  
おいて行っております。)

**【電話番号】** (052)532-1811

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 清 水 寛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂八丁目5番26号  
(本社事務所)

**【電話番号】** (03)5413-2600

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 清 水 寛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社メイテック東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)  
株式会社メイテック神戸テクノセンター  
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	32,950,383	31,888,273	34,747,125	64,997,764	65,737,458
経常利益 (千円)	5,435,858	4,198,568	5,920,133	10,321,594	9,179,112
中間(当期)純利益 (千円)	3,140,105	2,234,529	3,316,222	5,309,034	5,472,351
純資産額 (千円)	45,569,607	43,698,644	42,084,833	44,876,710	45,436,996
総資産額 (千円)	63,004,050	61,368,639	58,395,636	61,927,080	59,830,807
1株当たり純資産額 (円)	1,192.26	1,185.37	1,199.32	1,194.86	1,224.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	79.99	59.80	91.98	137.83	145.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	79.95	59.78	91.90	137.76	144.93
自己資本比率 (%)	72.32	71.20	72.06	72.46	75.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,757,399	3,513,045	5,341,570	5,657,521	7,759,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,825,942	700,237	743,064	2,295,785	1,394,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,318,010	3,305,087	6,684,641	10,442,984	5,861,529
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	14,693,105	15,899,090	16,197,336	14,979,829	18,283,472
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,065 (728)	7,297 (697)	7,322 (763)	6,825 (705)	7,083 (717)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	28,250,452	26,901,656	29,004,558	55,637,778	55,379,495
経常利益 (千円)	5,124,581	3,941,241	5,432,429	9,431,116	8,248,967
中間(当期)純利益 (千円)	2,988,302	2,159,977	3,115,914	4,822,260	5,017,952
資本金 (千円)	16,810,386	16,812,385	16,820,883	16,810,386	16,814,884
発行済株式総数 (株)	38,711,373	38,051,641	37,131,934	38,048,773	37,123,327
純資産額 (千円)	43,835,479	41,620,907	39,436,513	42,807,667	42,979,450
総資産額 (千円)	61,420,154	59,966,144	56,707,328	60,442,518	58,297,015
1株当たり純資産額 (円)	1,146.88	1,129.01	1,123.84	1,139.77	1,177.55
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	76.12	57.81	86.43	125.19	133.15
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	76.08	57.78	86.35	125.13	132.96
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	19.00	19.00	29.00	42.50	47.50
自己資本比率 (%)	71.36	69.40	69.54	70.82	73.72
従業員数 (人)	6,028	6,163	6,111	5,845	5,984

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社7社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

### エンジニアリングアウトソーシング

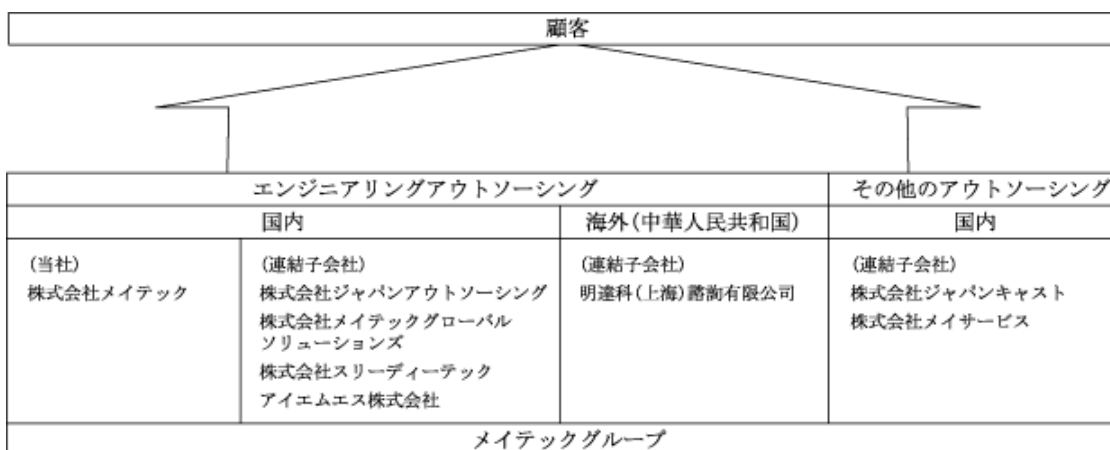
当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連した内容を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

明達科(上海)諮詢有限公司は平成15年9月9日付にて100%子会社として中国に新規設立いたしました。同社は中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当し、平成15年10月1日より営業を開始しております。

### その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、明達科（上海）諮詢有限公司を平成15年9月9日付にて100%子会社（議決権100%、資本金58,915千円）として中国（上海）に新規設立いたしました。同社は中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当し、平成15年10月1日より営業を開始しております。

提出会社との関係については、役員の兼任が2名あります。

その他重要な子会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成15年9月30日現在

区分	従業員数(人)
エンジニアリングアウトソーシング	7,288 (36)
その他のアウトソーシング	34 (727)
合計	7,322 (763)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	6,111
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者31名及び嘱託42名は含んでおりません。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結中間期におけるわが国経済は、マクロベースの経済指標においては改善が見られつつあるものの、景況全体が力強く回復するまでには至っていません。しかしながら、自社の強みを活かした構造改革に積極的に取り組んできた企業から、順次、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、徐々に開発投資の再開、あるいは拡大の取り組みが顕著になってきました。そうしたポジティブな企業活動に敏速に対応することにより、前期に引き続き、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野において、堅調な受注成約を進めてきました。さらに、当期に入り、半導体設計分野、産業用機器分野も急速に受注を拡大してきました。一方で、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化(早期配属要請)してきています。また、コスト削減要請も厳しくなっています。

こうした市況の中で、メイテックにおいては当連結中間期における技術社員の稼働率は、目標の94.9%を上回り、95.7%を達成できました。271名の新卒社員も9月末までに100%配属を達成しました。その結果、メイテック単体において、中間期としては、過去最高の売上と利益(営業利益)を達成しました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、3年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、前期に引き続き、増収増益(営業利益)を達成しています。ジャパンキャストも、連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比増収増益(営業利益)となりました。スリーディーテックは、当連結中間期としては初めて黒字を達成しました。その結果、連結対象子会社(当連結中間期より営業を開始した株式会社メイテックグローバルソリューションズ及び平成15年10月1日より営業を開始している明達科(上海)諮詢有限公司を除きます。)は、当連結中間期においては、すべて黒字となりました。

この結果、連結売上高は347億47百万円(前年同期比9.0%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は59億6百万円(前年同期比41.3%増)、連結経常利益は59億20百万円(前年同期比41.0%増)、連結中間純利益は33億16百万円(前年同期比48.4%増)、連結株主資本中間純利益率(ROE)は、7.6%(前年同期比2.6ポイント増)となりました。

当社では、事業の種類別セグメントを記載しておりません。業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の売上高は次のとおりであります。

エンジニアリングアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が334億64百万円(前年同期比8.9%増)となりました。その他のアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が12億82百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

当社では、所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績を記載しておりません。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間に比べて2億98百万円増加し、当中間連結会計期間末には161億97百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には53億41百万円（前年同期比52.0%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が、前年同期に比して18億27百万円増加し、58億39百万円（前年同期比45.6%増）と高水準であったこと等を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には7億43百万円となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期の10億75百万円の払戻による収入超過から6億89百万円の預入による支出超過に転じたこと等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には66億84百万円（前年同期比102.3%増）となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却及びストックオプションに備えた自己株式の取得による支出が、前年同期に比して32億40百万円増加し、56億56百万円（前年同期比134.1%増）であったこと等を反映したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	23,461,597	3.0
その他のアウトソーシング	1,029,109	7.9
計	24,490,707	3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

区分	件数(件)	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	1,669	6.6
その他のアウトソーシング	346	19.7
計	2,015	8.6

### (3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	33,464,785	8.9
その他のアウトソーシング	1,282,340	9.4
計	34,747,125	9.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	146,951,600
計	146,951,600

- (注) 1 定款において「会社が発行する株式の総数」は150,000,000株となっておりますが、当中間期末までに株式3,048,400株を消却しております。
- 2 当中間期末後、提出日までに株式1,759,600株を消却し、提出日現在では145,192,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	37,131,934	35,373,051	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	37,131,934	35,373,051		

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 当中間期末後、提出日までに株式1,759,600株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,260	1,260
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,000	126,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)		1,280
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		128,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		4,166
新株予約権の行使期間		平成17年6月25日から 平成25年6月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 4,166 資本組入額 2,083
新株予約権の行使の条件		(注) 1、2
新株予約権の譲渡に関する事項		(注) 3

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 新株予約権は平成15年11月12日付にて発行しております。

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第一回無担保転換社債 (平成7年3月15日)	12,000	1,394	697	11,000	1,394	697

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	8,607	37,131,934	5,999	16,820,883	5,999	8,655,961

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)によるものです。  
第一回無担保転換社債の株式転換8,607株、1株当たりの転換価格1,394円、1株当たりの資本組入れ額697円

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,910	10.53
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャーター ード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	2,392	6.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,025	5.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,620	4.36
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,350	3.64
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,020	2.75
ユーエフジェイ信託銀行株式会社信 託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	974	2.62
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	810	2.18
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会社 信託A口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	621	1.67
計		15,388	41.44

(注) 1 上記のほか、提出会社(株式会社メイテック)名義の株式が2,041千株あります。  
2 当中間会計期間末後、提出日までに株式1,759千株を消却し、提出日現在の提出会社(株式会社メイテック)名義の株式は281千株となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,041,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,038,200	350,365	
単元未満株式	普通株式 52,434		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,131,934		
総株主の議決権		350,365	

- (注) 1 完全議決権株式(自己株式等)の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
- 2 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株が含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権の数は含まれておりません。
- 3 単元未満株式の株式数の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	2,041,300		2,041,300	5.50
計		2,041,300		2,041,300	5.50

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の完全議決権株式(その他)の欄の普通株式に含めております。
- 2 当中間会計期間末後、提出日までに株式1,759千株を消却し、提出日現在の提出会社(株式会社メイテック)名義の株式は281千株となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,300	3,640	3,700	4,080	4,340	4,380
最低(円)	2,665	2,940	3,130	3,610	3,820	3,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

### (1) 役職の異動

新役職名及び職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼CEO（最高経営責任者） 兼COO（最高執行責任者）事業部門担当、コーポレートアラーム準備室担当	代表取締役社長 兼CEO（最高経営責任者） 兼COO（最高執行責任者）事業部門担当	西本甲介	平成15年8月1日
代表取締役社長 兼CEO（最高経営責任者） 兼COO（最高執行責任者）事業部門担当、コーポレートアラーム準備室担当、リクルートセンター担当	代表取締役社長 兼CEO（最高経営責任者） 兼COO（最高執行責任者）事業部門担当、コーポレートアラーム準備室担当	西本甲介	平成15年11月1日
取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター担当、グローバルアライアンスセンター長	取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター担当、リクルートセンター担当、グローバルアライアンスセンター長	福田完次	平成15年11月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,919,216		17,897,336		18,394,140	
2 受取手形及び売掛金		9,816,810		10,277,239		10,555,043	
3 有価証券		1,011,852		2,036,943		2,593,928	
4 たな卸資産		245,672		185,809		77,834	
5 その他		2,562,819		3,178,307		2,661,074	
6 貸倒引当金		9,633		7,044		10,368	
流動資産合計		31,546,738	51.4	33,568,592	57.5	34,271,653	57.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物及び構築物		12,966,240		12,001,995		12,306,029	
2 工具器具備品		3,306,111		1,927,809		2,042,501	
3 土地	(注2)	4,673,963		4,184,413		4,184,488	
4 その他		33,294		28,527		30,722	
有形固定資産合計		20,979,609	(34.2)	18,142,746	(31.1)	18,563,741	(31.0)
(2) 無形固定資産		846,389	(1.4)	995,234	(1.7)	901,770	(1.5)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,896,389		1,029,071		1,132,732	
2 再評価に係る繰延税金資産	(注2)	1,459,554					
3 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)			757,682		757,682	
4 その他		4,654,320		3,910,149		4,211,066	
5 貸倒引当金		14,361		7,840		7,840	
投資その他の資産合計		7,995,902	(13.0)	5,689,063	(9.7)	6,093,641	(10.2)
固定資産合計		29,821,901	48.6	24,827,043	42.5	25,559,154	42.7
資産合計		61,368,639	100.0	58,395,636	100.0	59,830,807	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,496		5,713		17,016		
2		857,984						
3		6,313,410		6,876,466		6,844,584		
4		2,385,256		3,206,615		1,504,479		
5		735,835		833,669		845,306		
6		579,370		858,992		856,046		
			10,875,353	17.7		11,781,458	20.2	
								10,067,433
								16.8
固定負債								
1		29,000						
2		13,728						
3		6,338,789		4,167,186		3,936,907		
4		356,832		306,358		333,889		
			6,738,349	11.0		4,473,545	7.6	
								4,270,797
								7.2
			17,613,703	28.7		16,255,004	27.8	
								14,338,230
								24.0
(少数株主持分)								
少数株主持分								
			56,292	0.1		55,798	0.1	
								55,579
								0.1
(資本の部)								
資本金								
			16,812,385	27.4		16,820,883	28.8	
								16,814,884
								28.1
資本剰余金								
			8,647,463	14.1		8,660,415	14.8	
								8,649,962
								14.4
利益剰余金								
			24,860,151	40.5		25,701,122	44.0	
								23,517,582
								39.3
土地再評価差額金 (注2)								
			2,015,575	3.3		1,136,523	1.9	
								1,136,523
								1.9
その他有価証券 評価差額金								
			259,122	0.4		13,800	0.0	
								50,742
								0.1
自己株式								
			4,346,658	7.1		7,974,864	13.6	
								2,358,166
								3.9
			43,698,644	71.2		42,084,833	72.1	
								45,436,996
								75.9
負債、少数株主持分 及び資本合計								
			61,368,639	100.0		58,395,636	100.0	
								59,830,807
								100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			31,888,273	100.0		34,747,125	100.0		65,737,458	100.0
売上原価			23,741,637	74.5		24,490,707	70.5		48,292,280	73.5
売上総利益			8,146,636	25.5		10,256,418	29.5		17,445,178	26.5
販売費及び一般管理費	(注1)		3,967,499	12.4		4,350,353	12.5		8,296,547	12.6
営業利益			4,179,137	13.1		5,906,064	17.0		9,148,630	13.9
営業外収益										
1 受取利息		7,810			37,583			34,557		
2 受取配当金		3,846			3,418			6,230		
3 生命保険配当金		8,870			3,553			11,714		
4 賃貸収入		7,234			6,087			12,276		
5 雑益		7,200	34,962	0.1	8,251	58,894	0.1	28,086	92,867	0.2
営業外費用										
1 支払利息		5,380			192			6,115		
2 コミットメント ライン手数料					10,624			8,919		
3 投資事業組合運用損		7,496			27,661			38,363		
4 役員保険解約損		2,587								
5 雑損		67	15,531	0.0	6,347	44,825	0.1	8,986	62,384	0.1
経常利益			4,198,568	13.2		5,920,133	17.0		9,179,112	14.0
特別利益										
1 固定資産売却益	(注2)	572						2,223		
2 投資有価証券売却益		3,016			3,602			3,280		
3 貸倒引当金戻入益		17,039			3,324			16,572		
4 不動産売却損失 引当金戻入益		1,218						1,218		
5 厚生年金基金 代行返上益			21,846	0.1		6,926	0.0	3,409,226	3,432,520	5.2
特別損失										
1 固定資産売却損	(注3)	3,588			2,032			673,535		
2 固定資産除却損	(注4)	4,062			6,859			39,831		
3 固定資産評価損	(注5)				79,000			1,261,900		
4 投資有価証券売却損					25			487,061		
5 投資有価証券評価損		158,847						228,309		
6 会員権評価損		15,500						12,400		
7 和解金		26,808	208,808	0.7		87,917	0.2	26,808	2,729,847	4.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,011,606	12.6		5,839,142	16.8		9,881,786	15.0
法人税、住民税 及び事業税		2,407,373			3,251,279			3,556,679		
法人税等調整額		629,459	1,777,913	5.6	728,577	2,522,701	7.3	854,304	4,410,983	6.7
少数株主利益(損失)			836	0.0		218	0.0		1,549	0.0
中間(当期)純利益			2,234,529	7.0		3,316,222	9.5		5,472,351	8.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					8,649,962		
資本準備金期首残高		8,645,464	8,645,464			8,645,464	8,645,464
資本剰余金増加高							
転換社債の転換による 新株の発行		1,998		5,999		4,498	
自己株式の処分差益			1,998	4,454	10,453		4,498
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,647,463		8,660,415		8,649,962
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					23,517,582		
連結剰余金期首残高		23,662,129	23,662,129			23,662,129	23,662,129
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,234,529	2,234,529	3,316,222	3,316,222	5,472,351	5,472,351
利益剰余金減少高							
配当金		882,614		1,040,220		1,583,045	
役員賞与		90,581		92,462		90,581	
土地再評価差額金取崩額		5,658				922,594	
自己株式償却額						2,963,024	
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高		57,653	1,036,507		1,132,682	57,653	5,616,899
利益剰余金 中間期末(期末)残高			24,860,151		25,701,122		23,517,582

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,011,606	5,839,142	9,881,786
減価償却費		524,156	528,263	1,049,966
投資有価証券評価損		158,847		228,309
会員権評価損		15,500		12,400
退職給付引当金の増減額 (減少：)		414,356	376,825	2,529,842
貸倒引当金の減少額		17,039	3,324	16,572
受取利息及び受取配当金		11,657	41,001	40,788
生命保険配当金		8,870	3,553	11,714
不動産売却損失引当金 戻入益		1,218		1,218
支払利息		5,380	192	6,115
有価証券売却損益			2,161	150
投資有価証券売却損益		3,016	3,576	483,781
固定資産売却損		3,015	2,032	671,312
固定資産除却損		3,407	5,625	38,991
固定資産評価損			79,000	1,261,900
投資事業組合運用損		7,496	27,661	38,363
役員保険解約損		2,587		
和解金		26,808		26,808
雑損益		69	62	1,174
売上債権の増減額 (増加：)		537,459	277,804	200,505
たな卸資産の増減額 (増加：)		91,269	107,975	76,568
その他流動資産の減少額		165,707	8,929	176,275
仕入債務の増減額 (減少：)		1,370	11,303	12,149
未払消費税等の増減額 (減少：)		4,631	11,636	114,102
未払費用の増加額		5,774	33,881	537,629
その他流動負債の減少額		294,427	52,517	112,428
役員賞与の支払額		90,581	92,462	90,581
小計		5,367,357	6,849,910	11,614,135
利息及び配当金の受取額		18,476	42,995	50,136
利息の支払額		5,076	2,192	6,492
和解金の支払額		320,000		320,000
法人税等の支払額		1,547,711	1,549,143	3,577,794
営業活動による キャッシュ・フロー		3,513,045	5,341,570	7,759,985

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		2,004,202	1,200,000	2,006,303
定期預金の払戻 による収入		3,079,500	510,524	4,091,203
有価証券の取得 による支出		800,042	1,554,591	2,583,796
有価証券の売却 による収入		445,100	1,307,079	1,545,100
有形固定資産 の取得による支出		81,713	138,355	151,688
有形固定資産 の売却による収入		76,615	6,804	276,796
無形固定資産 の取得による支出		267,073	72,800	449,160
投資有価証券 の取得による支出		60,452	100,302	160,850
投資有価証券 の売却による収入		3,158	216,199	685,478
投資その他の資産の取得 による支出		63,033	60,286	266,293
投資その他の資産の売却 による収入		372,379	342,663	413,634
投資活動による キャッシュ・フロー		700,237	743,064	1,394,120
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: )		47,000		798,000
長期借入金の 返済による支出		52,092		78,804
社債の償還による支出		2	1	3
自己株式の取得による支出		2,416,622	5,656,840	3,391,155
自己株式の売却による収入			44,596	
長期未払金の返済による 支出			32,119	9,177
親会社による配当金の 支払額		883,371	1,040,276	1,584,389
財務活動による キャッシュ・フロー		3,305,087	6,684,641	5,861,529
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額		908,194	2,086,136	3,292,576
現金及び現金同等物 の期首残高		14,979,829	18,283,472	14,979,829
連結範囲の変更による現金及 び現金同等物の期首残高増加		11,065		11,065
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	15,899,090	16,197,336	18,283,472

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(5社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社 スリーディーテック 株式会社メイサービス アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社 は、連結経営重視の観点 から、当中間連結会計期 間より連結の範囲に含め ることといたしました。</p>	<p>連結子会社(7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグロー バルソリューションズ 株式会社 スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海) 諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有限 公司是、平成15年9月9 日付けにて新規設立いた しました。</p>	<p>連結子会社(6社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグロー バルソリューションズ 株式会社 スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 株式会社メイテックグロー バルソリューションズ は、平成15年3月24日付 にて新規設立をいたしま した。 アイエムエス株式会社 は、連結経営重視の観点 から、当連結会計年度よ り連結の範囲に含めるこ とといたしました。</p>
2 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会 社は次のとおりでありま す。 会社名 アイエムエス株式会社 中間決算日 2月28日  中間連結決算日現在で中 間決算に準じた仮決算を 行った中間財務諸表を基 礎としております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会 社は次のとおりでありま す。 会社名 明達科(上海) 諮詢有限公司 中間決算日 6月30日  明達科(上海)諮詢有 限公司是平成15年9月 9日付けにて新規設立 しており、連結上は当 中間連結会計期間末に 取得したものと看做し て、資本の連結のみ行 っております。</p>	



	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の厚生年金基金代行返上益として3,409,226千円計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の雑益を含めて表示しておりました生命保険配当金は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。	
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別利益のその他を含めて表示しておりました貸倒引当金戻入益は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金戻入益は10,439千円であります。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの雑損益を含めて表示しておりました生命保険配当金は、中間連結損益計算書の表示方法の変更を受けて、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		
		(未払賞与に係る法定福利費) 従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当連結会計年度より発生時に未払計上することにいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が562,746千円、販売費及び一般管理費が43,481千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ606,228千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 11,675,242千円	注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 12,264,448千円	注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 11,876,477千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,050,214千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,290,737千円	注2 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899,160千円
注3	注3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注3 貸出コミットメント契約 同左  当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,586,852千円 退職給付 64,613千円 引当金繰入額 503,070千円 減価償却費	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,684,341千円 退職給付 48,711千円 引当金繰入額 511,462千円 減価償却費	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,196,692千円 退職給付 123,459千円 引当金繰入額 1,005,976千円 減価償却費
注2 固定資産売却益 建物及び構築物 572千円		注2 固定資産売却益 建物及び構築物 2,172千円 土地 51千円
注3 固定資産売却損 建物及び構築物 159千円 土地 3,429千円	注3 固定資産売却損 建物及び構築物 1,586千円 投資その他の資産(その他) 446千円	注3 固定資産売却損 建物及び構築物 246,930千円 工具器具備品 15,146千円 土地 392,420千円 附帯費用 2,155千円 無形固定資産 729千円 投資その他の資産(その他) 16,152千円
注4 固定資産除却損 工具器具備品 3,457千円 附帯費用 605千円	注4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,794千円 工具器具備品 3,831千円 附帯費用 1,234千円	注4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,507千円 工具器具備品 27,433千円 附帯費用 789千円 無形固定資産 2,704千円 投資その他の資産(その他) 7,396千円
注5	注5 固定資産評価損 当社が所有しておりました美術品(硯)について、売却意思決定がなされたことに伴い、鑑定評価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 79,000千円	注5 固定資産評価損 当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 1,261,900千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 17,919,216千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,020,126千円 現金及び現金同等物 15,899,090千円	現金及び預金勘定 17,897,336千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,700,000千円 現金及び現金同等物 16,197,336千円	現金及び預金勘定 18,394,140千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,010,524千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 899,857千円 現金及び現金同等物 18,283,472千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>32,088</td> <td>4,345</td> <td>36,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>23,295</td> <td>362</td> <td>23,657</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高 相当額</td> <td>8,792</td> <td>3,983</td> <td>12,775</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	32,088	4,345	36,433	減価償却 累計額 相当額	23,295	362	23,657	中間連結 会計期間 末残高 相当額	8,792	3,983	12,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>16,158</td> <td>4,345</td> <td>20,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>12,651</td> <td>1,810</td> <td>14,461</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高 相当額</td> <td>3,506</td> <td>2,534</td> <td>6,041</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	16,158	4,345	20,503	減価償却 累計額 相当額	12,651	1,810	14,461	中間連結 会計期間 末残高 相当額	3,506	2,534	6,041	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>32,088</td> <td>4,345</td> <td>36,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>26,417</td> <td>1,086</td> <td>27,504</td> </tr> <tr> <td>連結会計 年度末 残高 相当額</td> <td>5,670</td> <td>3,258</td> <td>8,929</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	32,088	4,345	36,433	減価償却 累計額 相当額	26,417	1,086	27,504	連結会計 年度末 残高 相当額	5,670	3,258	8,929
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	32,088	4,345	36,433																																															
減価償却 累計額 相当額	23,295	362	23,657																																															
中間連結 会計期間 末残高 相当額	8,792	3,983	12,775																																															
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	16,158	4,345	20,503																																															
減価償却 累計額 相当額	12,651	1,810	14,461																																															
中間連結 会計期間 末残高 相当額	3,506	2,534	6,041																																															
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	32,088	4,345	36,433																																															
減価償却 累計額 相当額	26,417	1,086	27,504																																															
連結会計 年度末 残高 相当額	5,670	3,258	8,929																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																
1年内	1年内	1年内																																																
1年超	1年超	1年超																																																
合計	合計	合計																																																
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1年内	1年内	1年内																																																
1年超	1年超	1年超																																																
合計	合計	合計																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等			
社債	201,203	201,710	506
その他			
計	201,203	201,710	506

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	671,136	579,831	91,304
債券			
国債・地方債等	100,014	100,034	20
社債	509,831	507,031	2,800
その他			
その他	1,654,902	1,287,473	367,429
計	2,935,885	2,474,371	461,513

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,666

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について158,847千円(その他有価証券で時価のあるその他のもの145,758千円、その他有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等			
社債	100,268	100,537	268
その他			
計	100,268	100,537	268

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	481,548	526,574	45,026
債券			
国債・地方債等			
社債	201,432	200,342	1,090
その他			
その他	1,154,880	1,126,413	28,466
計	1,837,861	1,853,331	15,469

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	879,806
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,608

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券については該当するものがなかったために減損処理は行っておりません。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等			
社債	200,671	200,137	534
その他			
計	200,671	200,137	534

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	494,104	443,633	50,471
債券			
国債・地方債等			
社債	202,192	202,002	190
その他			
その他	1,404,423	1,367,971	36,452
計	2,100,720	2,013,607	87,113

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	1,279,715
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,666

(注) 当連結会計年度において、有価証券について228,309千円(その他有価証券で時価のある株式115,023千円、その他の有価証券で時価のあるその他のもの、100,196千円、その他有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。  
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社企業グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

明達科（上海）諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に所在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>1株当たり純資産額 1,185.37円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 59.80円</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 59.78円 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用して算定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ以 下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,192.26</td> <td>1,194.86</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額</td> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>79.99</td> <td>135.47</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>79.95</td> <td>135.41</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1,192.26	1,194.86	1株当たり 中間純利益金額	1株当たり 当期純利益金額	79.99	135.47	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	79.95	135.41	<p>1株当たり純資産額 1,199.32円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 91.98円</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 91.90円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,244.88円</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 145.15円</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 144.93円</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、同 会計基準及び適用指針を前連結会計 年度に適用した場合の1株当たり情 報については、以下のとおりとなり ます。</p> <p>1株当たり純資産額 1,194.86円</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 135.47円</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 135.41円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度															
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額															
1,192.26	1,194.86															
1株当たり 中間純利益金額	1株当たり 当期純利益金額															
79.99	135.47															
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額															
79.95	135.41															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 2,234,529	中間純利益(千円) 3,316,222	当期純利益(千円) 5,472,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円) 92,462
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 92,462
普通株式に係る中間純利益(千円) 2,234,529	普通株式に係る中間純利益(千円) 3,316,222	普通株式に係る当期純利益(千円) 5,379,888
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,360	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,049	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,064
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額(千円) 269	中間純利益調整額(千円) 111	当期純利益調整額(千円) 491
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 269	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 111	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 491
普通株式増加数(千株) 21	普通株式増加数(千株) 33	普通株式増加数(千株) 59
(うち転換社債(千株)) 21	(うち転換社債(千株)) 15	(うち転換社債(千株)) 23
(うち新株予約権(千株))	(うち新株予約権(千株)) 18	(うち新株予約権(千株)) 35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 127,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 126,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 127,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 134,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 132,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 134,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>利益による消却のための自己株式取得について 平成15年6月24日開催の取締役会において、商法第212条の2の規定に基づき、利益による消却のために自己株式を取得することを決議し、平成15年6月24日開催の第30回定時株主総会において下記のとおり承認可決されております。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>取得する株式の種類 普通株式</li><li>取得する株式の総数 4,800,000株</li><li>株式の取得価格の総額 7,532,000千円</li></ol> <p>当中間連結会計期間末後、上記の件について取得する株式の取得価格の総額に達したために、平成15年10月28日開催の取締役会において消却の実施を決議し、平成15年11月10日に株式1,759,600株を7,004,710千円で消却しております。</p>	

(2) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

当社は平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しております。訴訟の請求価格は、134百万円余及びこれに対する平成14年5月1日から支払済みまで民法所定年5分の割合による遅延損害金に訴訟費用を加えた金額であります。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,604,264		17,366,388		17,842,734	
2 受取手形		547,403		199,240		350,583	
3 売掛金		8,076,557		8,690,349		8,936,338	
4 有価証券		1,011,852		2,036,943		2,593,928	
5 たな卸資産		245,054		183,303		73,984	
6 その他		2,232,367		2,776,921		2,355,546	
7 貸倒引当金		1,767		1,816		1,880	
流動資産合計		29,715,732	49.6	31,251,331	55.1	32,151,236	55.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物		12,733,692		11,990,765		12,099,100	
2 工具器具備品		3,258,459		1,875,818		1,986,442	
3 土地	(注2)	4,673,888		4,184,413		4,184,413	
4 その他		251,826		28,527		224,329	
有形固定資産合計		20,917,866	(34.9)	18,079,523	(31.9)	18,494,286	(31.7)
(2) 無形固定資産		796,366	(1.3)	938,643	(1.7)	853,654	(1.5)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,893,640		1,025,843		1,130,569	
2 再評価に係る 繰延税金資産	(注2)	1,459,554					
3 土地再評価に係る 繰延税金資産	(注2)			757,682		757,682	
4 その他		5,190,923		4,658,756		4,914,038	
5 貸倒引当金		7,941		4,453		4,453	
投資その他の資産 合計		8,536,177	(14.2)	6,437,829	(11.3)	6,797,837	(11.6)
固定資産合計		30,250,411	50.4	25,455,996	44.9	26,145,778	44.8
資産合計		59,966,144	100.0	56,707,328	100.0	58,297,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		845,000					
2		5,356,305		5,700,927		5,789,098	
3		2,104,752		2,828,479		1,034,525	
4	(注3)	589,495		685,026		616,892	
5				3,088,604		3,083,073	
6		2,960,181		771,465		779,887	
		11,855,734	19.8	13,074,503	23.1	11,303,477	19.4
固定負債							
1		29,000					
2		6,103,670		3,889,952		3,680,197	
3		356,832		306,358		333,889	
		6,489,502	10.8	4,196,310	7.4	4,014,087	6.9
		18,345,236	30.6	17,270,814	30.5	15,317,564	26.3
(資本の部)							
資本金							
		16,812,385	28.0	16,820,883	29.7	16,814,884	28.8
資本剰余金							
1		8,647,463		8,655,961		8,649,962	
2				4,454			
		8,647,463	14.4	8,660,415	15.3	8,649,962	14.8
利益剰余金							
1		4,202,596		4,202,596		4,202,596	
2		9,507,412		9,507,322		9,507,412	
3		9,071,670		9,342,537		7,349,254	
		22,781,679	38.0	23,052,456	40.6	21,059,262	36.1
	(注2)	2,015,575	3.4	1,136,523	2.0	1,136,523	1.9
		258,386	0.4	14,145	0.0	49,969	0.1
		4,346,658	7.2	7,974,864	14.1	2,358,166	4.0
		41,620,907	69.4	39,436,513	69.5	42,979,450	73.7
		59,966,144	100.0	56,707,328	100.0	58,297,015	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			26,901,656	100.0		29,004,558	100.0		55,379,495	100.0
売上原価			19,815,898	73.7		20,138,363	69.4		40,332,256	72.8
売上総利益			7,085,757	26.3		8,866,194	30.6		15,047,239	27.2
販売費及び一般管理費			3,354,838	12.4		3,653,620	12.6		7,020,057	12.7
営業利益			3,730,919	13.9		5,212,574	18.0		8,027,182	14.5
営業外収益	(注1)		225,629	0.8		264,892	0.9		283,419	0.5
営業外費用	(注2)		15,307	0.0		45,036	0.2		61,634	0.1
経常利益			3,941,241	14.7		5,432,429	18.7		8,248,967	14.9
特別利益	(注3)		18,249	0.1		3,665	0.0		3,429,546	6.2
特別損失	(注4)		204,836	0.8		85,572	0.3		2,721,898	4.9
税引前中間(当期) 純利益			3,754,653	14.0		5,350,522	18.4		8,956,615	16.2
法人税、住民税 及び事業税		2,128,948			2,873,347			2,936,369		
法人税等調整額		534,272	1,594,676	6.0	638,739	2,234,608	7.7	1,002,293	3,938,662	7.1
中間(当期)純利益			2,159,977	8.0		3,115,914	10.7		5,017,952	9.1
前期繰越利益			6,917,352			6,226,623			6,917,352	
土地再評価差額金 取崩額			5,658						922,594	
自己株式消却額									2,963,024	
中間配当額									700,431	
中間(当期)未処分 利益			9,071,670			9,342,537			7,349,254	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響額は、特別利益の厚生年金基金代行返上益として3,409,226千円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>関係会社預り金は、前中間期まで、流動負債のその他に含めて表示しておりましたが、当中間期において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の関係会社預り金の金額は2,445,526千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
		<p>(未払賞与に係る法定福利費)</p> <p>従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当事業年度より発生時に未払計上することになりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が502,786千円、販売費及び一般管理費が36,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ539,014千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,602,980千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,185,325千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,799,737千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,050,214千円	注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,290,737千円	注2 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899,160千円
注3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注3 消費税等の取扱い 同左	注3
注4	注4 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注4 貸出コミットメント契約 同左  当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,527千円 受取配当金 182,058千円	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,089千円 受取配当金 193,793千円	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34,649千円 受取配当金 184,442千円
注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,709千円 投資事業組合 運用損 7,496千円	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 415千円 コミット メントライン 10,624千円 手数料 投資事業組合 運用損 27,661千円	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,393千円 コミット メントライン 8,919千円 手数料 投資事業組合 運用損 38,363千円
注3	注3	注3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金 3,409,226千円 代行返上益
注4	注4 特別損失のうち主要なもの 当社が所有してありました美術品(硯)について、売却意思決定がなされたことに伴い、鑑定評価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 79,000千円	注4 特別損失のうち主要なもの 当社がメセナ活動の一環として所有してありましたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 1,261,900千円
注5 減価償却実施額 有形固定資産 457,295千円 無形固定資産 51,001千円	注5 減価償却実施額 有形固定資産 423,728千円 無形固定資産 85,834千円	注5 減価償却実施額 有形固定資産 893,739千円 無形固定資産 122,884千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,024</td> <td>4,345</td> <td>7,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,412</td> <td>362</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>中間会計 期間期末 残高 相当額</td> <td>612</td> <td>3,983</td> <td>4,595</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,024	4,345	7,369	減価償却 累計額 相当額	2,412	362	2,774	中間会計 期間期末 残高 相当額	612	3,983	4,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,024</td> <td>4,345</td> <td>7,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,844</td> <td>1,810</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>中間会計 期間期末 残高 相当額</td> <td>180</td> <td>2,534</td> <td>2,714</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,024	4,345	7,369	減価償却 累計額 相当額	2,844	1,810	4,654	中間会計 期間期末 残高 相当額	180	2,534	2,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>4,345</td> <td>3,024</td> <td>7,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,086</td> <td>2,628</td> <td>3,714</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,258</td> <td>396</td> <td>3,654</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	4,345	3,024	7,369	減価償却 累計額 相当額	1,086	2,628	3,714	期末残高 相当額	3,258	396	3,654
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,024	4,345	7,369																																															
減価償却 累計額 相当額	2,412	362	2,774																																															
中間会計 期間期末 残高 相当額	612	3,983	4,595																																															
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,024	4,345	7,369																																															
減価償却 累計額 相当額	2,844	1,810	4,654																																															
中間会計 期間期末 残高 相当額	180	2,534	2,714																																															
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	4,345	3,024	7,369																																															
減価償却 累計額 相当額	1,086	2,628	3,714																																															
期末残高 相当額	3,258	396	3,654																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	1年内	1年内																																																
1年超	1年超	1年超																																																
合計	合計	合計																																																
未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
1年内	1年内	1年内																																																
1年超	1年超	1年超																																																
合計	合計	合計																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
1株当たり純資産額 1,129.01円	1株当たり純資産額 1,123.84円	1株当たり純資産額 1,177.55円														
1株当たり中間純利益金額 57.81円	1株当たり中間純利益金額 86.43円	1株当たり当期純利益金額 133.15円														
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 57.78円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 86.35円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 132.96円														
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間及び前事業年度に適 用して算定した場合の1株当たり情 報については、それぞれ以下のとお りとなります。</p>		<p>当期から「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用 しております。なお、同会計基準及 び適用指針を前期に適用した場合の 1株当たり情報については、以下の とおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,146.88</td> <td>1,139.77</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額</td> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>76.12</td> <td>123.05</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>76.08</td> <td>122.99</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1,146.88	1,139.77	1株当たり 中間純利益金額	1株当たり 当期純利益金額	76.12	123.05	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	76.08	122.99	<p>1株当たり純資産額 1,139.77円</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 123.05円</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 122.99円</p>
前中間 会計期間	前事業年度															
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額															
1,146.88	1,139.77															
1株当たり 中間純利益金額	1株当たり 当期純利益金額															
76.12	123.05															
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額															
76.08	122.99															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 2,159,977	中間純利益(千円) 3,115,914	当期純利益(千円) 5,017,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円) 82,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 82,500
普通株式に係る中間純利益(千円) 2,159,977	普通株式に係る中間純利益(千円) 3,115,914	普通株式に係る当期純利益(千円) 4,935,452
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,360	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,049	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,064
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額(千円) 269	中間純利益調整額(千円) 111	当期純利益調整額(千円) 491
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 269	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 111	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 491
普通株式増加数(千株) 21	普通株式増加数(千株) 33	普通株式増加数(千株) 59
(うち転換社債(千株)) 21	(うち転換社債(千株)) 15	(うち転換社債(千株)) 23
(うち新株予約権(千株))	(うち新株予約権(千株)) 18	(うち新株予約権(千株)) 35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 127,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 126,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 127,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 134,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 132,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 134,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>利益による消却のための自己株式取得について 平成15年6月24日開催の取締役会において、商法第212条の2の規定に基づき、利益による消却のために自己株式を取得することを決議し、平成15年6月24日開催の第30回定時株主総会において下記のとおり承認可決されております。</p> <p>1 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 4,800,000株</p> <p>3 株式の取得価格の総額 7,532,000千円</p> <p>当中間会計期間末後、上記の件について取得する株式の取得価格の総額に達したために、平成15年10月28日開催の取締役会において消却の実施を決議し、平成15年11月10日に株式1,759,600株を7,004,710千円で消却しております。</p>	

(2) 【その他】

中間配当

第31期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)中間配当については、平成15年10月28日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 中間配当金の総額	1,017,626千円
ロ 1株当たりの中間配当額	29円00銭
ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成15年11月28日

訴訟

当社は平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しております。訴訟の請求価格は、134百万円余及びこれに対する平成14年5月1日から支払済みまで民法所定年5分の割合による遅延損害金に訴訟費用を加えた金額であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士 加藤 明 司 (印)
代表社員 関与社員	公認会計士 宮坂 泰 行 (印)
関与社員	蛭 公認会計士原 新 治 (印)
関与社員	公認会計士 海老原 一 郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

---

公認会計士 加藤 明 司 (印)

代表社員  
関与社員

---

公認会計士 宮坂 泰 行 (印)

関与社員

---

公認会計士 海老原 一 郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年10月28日開催の取締役会において利益による自己株式の消却の実施を決議し、平成15年11月10日に株式1,759,600株を7,004,710千円で消却している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 加藤 明 司 (印)

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮坂 泰 行 (印)

関与社員 公認会計士 蛭原 新 治 (印)

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メイテックの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社メイテック

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員  
公認会計士 加藤 明 司 (印)

代表社員  
関与社員  
公認会計士 宮坂 泰 行 (印)

関与社員  
公認会計士 海老原 一 郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間連務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテックの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年10月28日開催の取締役会において利益による自己株式の消却の実施を決議し、平成15年11月10日に株式1,759,600株を7,004,710千円で消却している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 確 認 書

平成 15 年 12 月 19 日

株式会社メイテック

代表取締役社長

西本甲介 

1. 私は、当社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日までの第 31 期の中間会計期間に係る半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社及び連結子会社は、半期報告書を適正に作成するため、以下の体制を採用しておりますが、私は、当該半期報告書の作成に当たり、この体制が適正に機能していたことを確認しました。
  - ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
  - ・内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制
  - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上